

パワーシフト理論で「戦争の方程式」に  
欠落した条件を導き出すことは可能であるか

目次

- 第 1 章 はじめに
- 第 2 章 先行研究
- 第 3 章 戦争の方程式
  - (1)パワーシフト理論
  - (2)ロジックとパズル
  - (3)パワーシフト理論と戦争の関係
- 第 4 章 事例研究
  - (1)日清戦争
  - (2)日清戦争の考察
  - (3)日露戦争
  - (4)日露戦争の考察
  - (5)第三次中東戦争
  - (6)第三次中東戦争の考察
  - (7)事例研究の総括
- 第 5 章 結論

## 第1章 はじめに

人類は、紀元前の世界から 21 世紀の現代に至るまで戦争を回避するための具体的なプランや方策を未だに見出すことが出来ていない。戦争研究というのは、紀元前に古代ギリシャのトゥキディデスがアテナイ中心のデロス同盟とスパルタ中心のペロポネソス同盟との間に起こったペロポネソス戦争の研究を行ったところまで遡ることが出来る<sup>1</sup>。彼のいう「戦争の方程式」とは、両国の相対的パワー関係に注目して戦争原因を求める手法であり、近現代の戦争にも彼の「戦争の方程式」は大いに役立つ。しかし、これだけではパワーバランスと戦争の関係性を明確にすることは出来ない。というのも、パワーバランスの変化が戦争に繋がった事例と戦争にならなかった事例が存在するためである。トゥキディデス以降も「戦争の方程式」を完成させるために研究が行われるも明確な定説が完成するまでに至っていない。そのため、パワーシフト理論を用いて戦争原因を分析し「戦争の方程式」を完成させていくことが本論文に求められる。従来までの理論では「戦争の方程式」に欠落した条件を埋め合わせるが出来ないため、パワーシフト理論と三つの事例研究で完成させていこうと考える。

古代ギリシャの時代以降も戦争は起こり続け、未だに戦争や紛争で亡くなる人は後を絶たない。確かに日本に住んでいると戦後 70 年余の間、世界と相対的に比較すると比較的平和を謳歌しているようにも思える。こうして一国あるいは一地域だけにスポットを考えると平和な時代と錯覚してしまいやすいが、世界中を見渡せば今もなお戦争や紛争などによって命の危険に晒されている人々が数多く存在する。そのため、帝国主義時代や二つの世界大戦が行われていた頃に比べると現在は、比較的平和な時代に値するといえる。しかし、今が平和だと言って今後も平和な時代が続くと思ったら大きな間違いであり、比較的平和な時代である今こそ戦争原因を考え回避する方策を見つけ出す必要がある。

本論文の目的は、戦争発生ターニングポイントとタイミングを探ることであり、戦争発生メカニズムと戦争が起こる原因を突き止めることで、「戦争の方程式」に欠落した条件を見つけ出すことである。言い換えれば本論文のリサーチクエスションは、戦争事例から戦争の原因を見つけ出すことが出来るかどうかであり、この問いに対してパワーシフト理論から答えようとするものである。この目的のために本論文では次の構成に従って議論を展開する。まず第 2 章では、パワーシフト理論に入る前に先行研究について簡潔に述べる。そこで、既存理論の概要と問題定点を指摘しておきたい。続く第 3 章では、前節の先行研究を踏まえて上でパワーシフト理論について検討し、ロジックとパズルについて考えパワーシフト理論の良い点と改善点を見つけ出していきたいと思う。また、事例研究へ入る前に事例研究に厚みを持たせるため、パワーシフト理論と戦争の関係について過去の戦争の事例を

---

<sup>1</sup> 吉川・野口(2015 : 163-165)を参照

少し考え検討したいと思う。そして第 4 章では、前節までのパワーシフト理論に対する検討から導き出された論点を踏まえた上で事例研究を行い、事例研究で述べた事例がパワーシフト理論の予測する「戦争の方程式」に当てはまるかどうか慎重に検討していき結論に繋げていきたい。最後に結論を述べて、パワーシフト理論と事例研究から出された戦争発生のメカニズムと戦争が起こる根本的な原因を挙げていきたいと考える。

## 第 2 章 先行研究

戦争研究における先行研究は、過去にリアリズムやネオリアリズムから戦争原因を探るものが主要であり成果を上げているものの、幾つかの問題点や見落としが存在する。

一方のリアリズムは、国益、パワー、安全保障のジレンマ、バランスオブパワー（勢力均衡）などを無政府状態の動きと仮定・想定する理論である<sup>2</sup>。そもそもリアリズムは大きく分けて二つの見方に分かれている。人間の本質は悪であるという人間性悪説を説き国際関係に悲観的な見方と、国家は相手と争うのではなく、協力した方が安全保障という目的を達成できるのであれば、他国と進んで協力するので、国際協調とリアリズムは矛盾しないとする見方が存在する。二つの見方は次の点においては共通している。それは、世界は国家の上に立つ権力や権威が存在しない無政府状態であり、国際関係におけるアクターは国家であるというものである。

リアリズムから派生して生み出された理論として、単極システムが安定するとの主張である単極安定論やシステムに大国が二つ存在すると戦争が起きにくいと主張する二極安定論がある。またシステムに三国以上存在すると戦争が起きにくいとする多極安定論がある。この様にリアリズムでは、国際システムにおけるパワー分布が国家の行動を強く制約し方向づけるため、それが戦争の生起や同盟のパターンや組み替えに影響を与えるといえる。こうしたリアリズムの概要を踏まえた上でリアリズムの問題点を検討してみることにする。

まず、リアリズムは国際関係の変化を説明できないため、国際関係がどのようなメカニズムであり、どのようなプロセスであるかを明らかに出来ないのである<sup>3</sup>。こうした問題から、米ソ二強体制の継続性と冷戦の終結を予測することが出来なかったのである。また、冷戦期も含め国家間戦争は減少しており、冷戦後に限っては極端に少なくなってきた。現在は、国家間戦争より地域紛争やテロなどの低強度紛争が主体となっており、理論の予測と現実が一致していない傾向が見られる。こうしたことから、リアリズム理論は戦争予測という点において向いておらず、戦争の発生プロセスを上手く説明できないため、「戦争の方程式」に欠落した条件を埋めることが出来ないと言わざるを得ない。

他方のネオリアリズムは、リアリズムのようなパワー・ポリティクスの視点ではなく、国

---

<sup>2</sup> 吉川・野口(2015 : 154-156)を元に記述。

<sup>3</sup> 吉川・野口(2015 : 178-181)を元に記述。

際関係の因果関係を明らかにするため、国際システム構造に着目した理論である。無政府状態化において、国家は安全保障のために行動し自動的に均衡するとしている。つまり、世界に中央政府が存在しないため他国に対して自国が不利にならないように、お互い張り合うということである。そして、国際システムの構造内におけるパワー分布は戦争が起こるか否かの重要なポイントになり、システムは多極構造より二極構造の方が安定すると想定している。また、冷戦においては核兵器が大国間の戦争を思いとどまらせたとしている。二極構造に基づく米ソ冷戦は、「激しいイデオロギーの相違があったにも関わらず核戦争の回避という一つの共通する重要な利益を生み出した」というように代理戦争が多く発生したものの米ソ間にて直接戦火を交えることはなかったのである(ナイ・ウェルチ 2013 : 218)。

こうしたネオリアリズム理論であるが、ここから防衛的リアリズムと攻撃的リアリズムが提唱されている。防衛的リアリズムでは、国家が安全保障さえ確保できれば、持っているもの以上のものは求めないため、既存のバランスオブパワーに集中する<sup>4</sup>という説明である。攻撃的リアリズムは、国家がパワーを最大限得られるだけ、相対的なパワーを最大化しながら覇権確保に向かう<sup>5</sup>という説明である。

しかし、ネオリアリズムに代表されるシステム理論などの戦争原因理論は、二つの大戦や冷戦についてシステムという構造的な部分から注目している<sup>6</sup>。そのため、ヒトラーの外交政策に代表される英独関係ではチェンバレン首相の宥和政策<sup>7</sup>、それにソ連およびスターリンとの東ヨーロッパに関する駆け引き<sup>8</sup>に注目が集まってしまうがちである。冷戦においても核兵器に加え二極構造、多極構造など構造的な部分や二つの大戦と同様、同盟関係の組み替えなどに注目しているのである<sup>9</sup>。そのため、ネオリアリズムに代表されるシステム理論は、戦争予測という点に着目しておらず「戦争の方程式」に欠落した条件を明らかにすることが出来ない。

よって、システム理論では後述するパワーシフト理論に比べて戦争が発生するターニングポイントやタイミングを明らかにすることは出来ず、戦争原因を明確に説明できているのか疑問に思える。それに対して、パワーシフト理論は簡潔性に優れており、より少ない変数で事例に当てはめて検証することが可能である。そのため、既存理論のように分りにくく難解で複雑に変数が入り乱れるものよりも、一つ一つの事象から生み出された要因を的確に見つけ出すことが可能である。更に世界全体レベルに留まらず地域にも着目しやすい

---

4 吉川・野口(2015 : 176-177)を参照。

5 吉川・野口(2015 : 176-177)を参照。

6 ナイ・ウェルチ(2015)の第3章～第6章を参照。

7 チェコスロヴァキアのドイツ系住民が多いズデーテン地方帰属問題をめぐり英仏伊独の首脳が集まりミュンヘン会談が行われ、英仏はこれ以上の領土要求を行わないことを条件にヒトラーの要求を受け入れた。

8 ドイツとソ連は1939年に独ソ不可侵条約を締結する。これはヒトラーとスターリンが手を組んだため、世界に衝撃を与えた。東ヨーロッパの勢力圏を独ソで分け、ポーランド侵攻やソ連のフィンランド・バルト3国への侵攻に繋がりが英仏を巻き込みWWIIが勃発するも1941年にドイツがソ連に侵攻したため、条約は破棄された。

9 ナイ・ウェルチ(2015 : 197)の図5-3における、二つの大戦が起こる前と冷戦を比較した部分を参照。

め、国際関係の変化から戦争が勃発するまでの国家間のパワー関係までを説明できる利点があると思われる。

### 第3章 戦争の方程式

#### (1) パワーシフト理論

戦争の原因を考えていく上で本論文はパワーシフトというものに注目する。そしてパワーシフト理論から出される仮説が戦争事例と一致するか否かを事例研究によって分析していくこととする。パワーシフトが起こったことによって発生した戦争というのは、国家および政策決定者が相手国に対して武力行使へと舵を切る際に国際システムレベルにおいて、パワー分布の変化が起こることが主な要因であるといえる。パワー変動、すなわち国家同士の力関係が変化する際に戦争が起こる可能性が極めて高いといえるのである<sup>10</sup>。そうした覇権争いの過程における諸要因は、内政や経済など国内的要因からの方が説明しやすいのかもしれない。または、歴史・外交史的な視点のように戦争状態に突入するターニングポイントを掘り下げ武力衝突が起こった背景を時間軸で単純化して説明することも可能であろう。しかし、パワーシフトが起こった際に発生する戦争と領土再編にはアナーキー下における富とパワーをめぐる国家間の闘争構造に基づくことから、戦争研究において「戦争の方程式」をパワーシフト理論という視点から分析することも非常に重要であるのではないかと考える。

#### (2) ロジックとパズル

相対的にパワーを強めている国家と弱めている国家のどちらが戦争を引き起こしやすいかという点については、主に二つの立場から議論が展開されてきた。一方で「現状に不満を持つ台頭国すなわちパワーを増している国家が戦争を始めやすい」パワー優位理論がある(野口 2010 : 32)。他方で「衰退国すなわちパワーを低下させている国家の方こそが戦争を始めやすい」パワー差異理論も存在する(野口 2010 : 32)。

このように台頭国と衰退国のどちらが戦争の誘因を高めやすいかは、真っ向から見解が対立している。問題点として「パワー優位理論は衰退国、パワー差異理論は台頭国という要因を軽視している」(野口 2010 : 32)。また国家間のパワーバランスが変化した場合、相対的に優勢になる国家もあれば劣勢になる国家もある<sup>11</sup>。そのためパワー分布の変化は、台頭国・衰退国双方に戦争の誘因を与えるのである<sup>12</sup>。そもそも戦争というものは、どちらかの国家がイニシアティブをとった結果始まるものであり台頭国のみに注目しても戦争の原因

---

<sup>10</sup> 野口(2010 : 30-32)を参照。

<sup>11</sup> 野口(2010 : 4) を元に記述。

<sup>12</sup> 野口(2010 : 5)を参照。

究明にならない<sup>13</sup>。逆に衰退国のみに注目しても戦争発生の原因は掴めないのである。よって、こうした双方それぞれに存在する幾つかの問題点から台頭国と衰退国の二つロジックを理論化する必要がある<sup>14</sup>。

台頭国の膨張は、防御的であれ既存の国際秩序を脅かすために周辺諸国の対抗措置を招きやすいため、国家間関係が不安定になり危機を招きやすい。この危機を平和的に処理することに失敗した場合、武力行使により問題解決が図られることになる。台頭国は現状の国際秩序に不満を抱き台頭国となった後それに見合った秩序に再編しようとし、衰退国は台頭国の秩序再編を阻止しようとする働きで現状の秩序を維持することに迫られる(Frieden, Lake, and Schultz 2019: 609-614.)。パワー変動と戦争の基本的な因果仮説は、国家が相対的なパワーポジションを強化しようとするものと、悪化することを事前に防ごうとする動機から発生するというものである。こうしたことから相対的パワーの上昇は国家に自国をより強くする機会を与え、相対的パワーの降下は国家をより脆弱にするということである<sup>15</sup>。「強固なパワーポジションを築きつつある国家は、自国をより強固なものとするために戦争をもとめ、劣勢になりつつある国家は、自国の相対的なパワーポジションの悪化を防ぐために、敵対国がより強大になることを戦争により食い止めようとする動機を持つ」のである(野口 2010 : 26)。

そして、相対的にパワーが増大した場合、国家に自国をより強くする機会を与え、相対的パワーの低下は国家をより脆弱にするのである<sup>16</sup>。この仮説は国家間の力関係の移り変わりが、安全保障のための競争を激化させることで、国家は戦争を行うことになる想定している。しかし、このようなパワーシフト理論は、国際システム内においてパワーシフトが起こった場合に必ず戦争が発生するという想定しているのではなく、幾つかの条件が整った際に起こりやすくなるという理論である。つまり、パワーバランスの変化は条件次第により国際的な緊張関係をもたらすことで国際紛争を誘発しかねないと予測しているのである<sup>17</sup>。

この理論から浮かび上がってくる戦争として国家が自国の相対的パワーが乏しく低下していると認識し、安全保障が決定的に損なわれることを恐れる<sup>18</sup>。そして、国家の存立や体制の維持を確保するために、衰退国はパワーポジションが決定的に不利になる前に予防戦争を仕掛けようとする想定される(Frieden, Lake, and Schultz 2019: 609-614.)。それとは別に国家は相対的パワーが急速に増していると認識し、相手国に対して武力を誇示したり行使することで、自国の要求を相手に強要したり勢力を拡張し政治的目的を達成しよう

---

<sup>13</sup> 野口(2010 : 32) を元に記述。

<sup>14</sup> 野口(2010 : 33) を元に記述。

<sup>15</sup> Frieden, Lake, and Schultz (2019: 609-614.)を元に記述。

<sup>16</sup> 野口(2010 : 30-31)を参照。

<sup>17</sup> 野口(2010 : 26) を元に記述。

<sup>18</sup> 野口(2010 : 25-28)を参照。

と判断して起こりやすくなる。

### (3) パワーシフト理論と戦争の関係

過去数千年の歴史を振り返っても、大国の興亡と戦争は密接な関係にある。これは、近現代でも同様であり、戦争というものが国家間のパワーバランスの変遷サイクルの重要な転換点に当たることが分る。国家は常に隆盛と衰退を繰り返しており、大国としてのパワーを周辺国へ蹂躪するために利用している。しかし、国際システムレベルにおけるパワーバランスの変化は常に起こり続けるものであり、興隆には無制限の持続性というものがないのである。一方パワー変動と戦争の関係性については、多くの学者達が因果関係を示している。

E.H カーは『危機の二十年』においてパワーと戦争の密接な関係性を指摘している。戦争は自国を軍事的により強くするために行われ、また他国が軍事的に強くなるのを防ぐためにも行われるとされている<sup>19</sup>。このように、台頭国は現状秩序から更に相手国に対して優位なパワーポジションを確立することを求め続ける。逆に衰退国は敵対国が自強によりパワーを増している中、自国が敵対国からの安全保障上の危険性を感じた際に敵対国のパワー拡大を食い止めるために、戦争という手段で訴えようとするのである。

政治学や軍事学の領域に留まらず、歴史学においてもパワーバランスの変化と戦争の因果関係への指摘がいくつか存在する。歴史学者のポール・ケネディは、500年間の歴史の大国の興亡史を俯瞰した結果、「パワーバランスはこれまでも常に起こっていた。そして、それが不安定性をもたらし、しばしば戦争を生み出したのである」と主張しているように、システムレベルにおけるパワー分布の変化は、戦争発生的重要原因の一つといえる(野口 2010 : 35)。国際システム内において大きなパワー変化が発生した際に、各国の政策決定者は自国の影響圏拡大や国際秩序の転換期が到来したと判断し、相手国から戦争を仕掛けられることへの恐怖心を抱く傾向がある<sup>20</sup>。パワーバランスの変化は、相対的パワーを強めつつある国家に勢力拡張の機会を与えるため、安全保障のジレンマをより深刻なものへとしてしまう危険がある<sup>21</sup>。

このように国家間におけるパワー関係の中でも軍事力バランスの変化は、理論的に戦争や武力紛争を引き起こす確率を上昇させる可能性が高いということが分る<sup>22</sup>。そしてパワーポジションの悪化がもたらす不利益が、戦争のコストを上回れば衰退国にとって合理的な選択肢になる<sup>23</sup>。「そのため、弱国指導層が長期的な視座に立っても問題解決の可能性がなく現状維持に耐えられないと判断すれば戦争に訴える決断を下しやすい」(野口 2010 : 30)。また長きにわたり深刻な政治的・経済的不利益を被るかもしれないと判断して国家は戦争

---

<sup>19</sup> E.H カー(2011)を参照。

<sup>20</sup> Frieden, Lake, and Schultz (2019: 609-614.)を元に記述

<sup>21</sup> 野口(2010 : 35)を参照。

<sup>22</sup> Frieden, Lake, and Schultz (2019: 609-614.)を参照。

<sup>23</sup> 野口(2010 : 32)を元に記述。

を始めることもある。そのため生き残りが危ぶまれる国家は、相手国より脆弱で勝算が無くとも生き残りのために必死になって危険を承知の上で戦争に訴えようとする傾向がある。

複数の国家間でパワー変動が起こると戦争を誘発しやすいのか否かを考える上で古代ギリシャのトゥキディデスの「戦争の方程式」がある。これは、戦争研究の材料として取り扱われる近現代の戦争原因を明らかにするためにも有効である。アテナイの勢力拡大がスパルタ人へ恐怖を与えたため、やむなく自衛手段として戦争という手法で訴えるよりも、戦争という手法をとらず台頭国に下る方が破滅的な結果を招くと判断したため、開戦したという構図<sup>24</sup>である。

この「戦争の方程式」に対して、アテナイを台頭国としスパルタを衰退国に当てはめれば、多くの事例を説明できる。筆者の考えでは、日露戦争がこの方程式に一番近い事例になる。極東地域ならびに東アジアにおいて、ロシアのパワーが大幅に拡大したことへの恐怖を抱いた日本が、国家存亡をかけて開戦に踏み切った戦争と説明できる。ただこれは、あくまで理論を演繹した場合での分析結果であるため、必ずしも全ての事例に当てはまるとは言えない。衰退国が台頭国に同じような苦境に晒されたとはいえ、全てのパターンで戦争が起こっているとは言えないのである。すなわち、国際システムレベルにおいて、パワーバランスが変動した場合、ある特定の国家間では戦争が起こらないというケースも当然ありうるということである。そうしたこともあり「戦争の方程式」だけでは、パワーバランスと戦争の因果関係を十分に明らかにすることは出来ない。そのため、この理論には改善すべき点が多く全ての相対的なパワー変動までも対応しているとは非常に言い難いのではないだろうか。

なお本論文では「戦争の方程式」に欠落している条件を探し求めるため、日露戦争を事例研究に取り上げる。日露戦争はその10年前に勃発した日清戦争の結果を受けた戦争なので、先に日清戦争から分析を始めたい。また比較事例対象として全く文脈は異なるものの「戦争の方程式」に即した事例と考えられる第三次中東戦争を取り上げ、比較事例研究を行いたい。

## 第4章 事例研究

### (1)日清戦争（1894年～1895年）

まず日清戦争は、主に朝鮮の主権問題とロシアの南下政策の2点が大きく関係している。日清修好条規の締結以降、朝鮮では親日派と親清派の対立が顕著化していき、国王高宗と閔氏一族らに反対する大院君支持派の軍隊は、民衆と共に日本公使館を包囲する壬午軍乱に繋がる。これに対し朝鮮で金玉均ら急進改革派の独立党が日本の援助により朝鮮王宮で親清派の事大党に対してクーデターを敢行し新政権を樹立するも清国軍の介入により3日で終わりクーデターは失敗に終わった。それにより、日本と清国の間で軍事衝突を避けるため

---

<sup>24</sup> Frieden, Lake, and Schultz (2019: 609-614.)を参照。



に天津条約が結ばれた。その後、朝鮮で甲午農民戦争が勃発したため天津条約に基づき、日本と清国の双方が朝鮮へ軍隊を派兵することになる。ところが、朝鮮の内政改革や朝鮮の主権問題で日清間の対立が続き朝鮮半島と黄海で交戦状態となる。更に日本とイギリスの条約改正も進んだため日本は清国に宣戦布告し正式に日清戦争が開戦されたのである<sup>25</sup>。

日本と清国を含む極東の国際関係において、朝鮮半島の主権問題が背後にいるロシアも含め、大きな外交的摩擦になっていたといえる。まず、日本と清国は近代化競争において、国力は清国の方が勝っていたが、軍の近代化という面において清国が日本に大きく遅れていたのは事実である。また、両国のパワー格差は明治前期において海軍力が日本の方が優勢<sup>26</sup>であったこともあり、日本が沖縄を清国からの冊封体制をから断絶することに成功する。台湾問題においても台湾出兵を含め日本が優位にパワーを展開していったのである。国内的に見ても清国は、清仏戦争と日清戦争の敗北を経て国内で洋務運動などの近代化が提唱されるものの、結局は守旧派が優位であったため頓挫してしまうだけであった。こうしたこともあり、明治前期の台湾出兵や琉球処分それに朝鮮での壬午軍乱にかけて、日清両国の相対的なパワー関係は均衡していたとも言えるのではないだろうか<sup>27</sup>。

また、日清間で日清修好条規と天津条約が締結されていたため、これが清国のパワーシフトを抑制する装置として機能していたといえる。まず、日本が近代化してパワーを増している中、相対的に衰退していたのは清国である。ただし、歴史的に朝鮮は中国歴代王朝に主権を蹂躪されていた事実も歪めない。

ところが、日清両国が朝鮮を巡って摩擦を深める中、朝鮮を虎視眈々と狙っていたのがロシアである。ロシアは、19世紀に入りアヘン戦争とアロー戦争を経て清国のパワーが脆弱化する隙を見て沿海州などを獲得し、念願の不凍港ウラジオストクを獲得したことで朝鮮が目前に迫り更なる南下を画策していた。そのため日本と清国は、ロシアがパワーシフトにより朝鮮の主権だけでなく清国領の満州の主権をも脅かし始めたため、朝鮮の主権問題を即急に解決することを迫られたのである。そもそも、清国は以前からの歴史的な経緯もあり朝鮮を属国としていた。それに対して日本は、朝鮮を独立国としていたのである。そこで日本としては、朝鮮を宗主国である清国から切り離した上で内政改革を行い、近代化することでロシアの南下を阻止しようと考えていたのである。こうした点を踏まえ、日清戦争の誘因が高まった要因として、幾つかの仮説が想定出来る。

## (2)日清戦争の考察

日清戦争の原因として、明治維新により清国と朝鮮より先に近代化を成し遂げた日本が、

---

<sup>25</sup> (井口 1994 : 59~62,原田 2007 : 22~32)を参照

<sup>26</sup> 台湾出兵・琉球処分を受け清国では、日本に対する警戒が強まったことで甲鉄戦艦「定遠・鎮遠」配備に繋がる。原田(2007)を参照。

<sup>27</sup> 清国は満州・モンゴル・中国・チベット・ウイグル・台湾の連合国家であり東アジアに膨大な国土を有していた(木村・佐藤・岸本 2013 : 189)。

パワーシフトを起し、清国と朝鮮の内政改革が頓挫し膠着し続けている間に、清国中心の東アジア旧体制秩序の転換を目指したのが原因という説である。まず、清国ではアヘン戦争頃から国内で洋務運動や儒教文化による体制腐敗の進行、さらに封建体制による近代化の遅れが顕著化していた<sup>28</sup>。そのため、明治維新で近代化した日本が驚異的な追い上げをみせたことで、日本とのパワー関係が揺らぎ始め、清国は衰退国となり日本が興隆国となったと想定出来る。これは、パワーシフトによりパワーを増大して台頭国となった日本が、従来からの清国を中心とする東アジアの国際秩序が続く現状に不満を抱き始め朝鮮の主権問題に端を発して清国との戦争に繋がったと説明できる。

一方、別の見方としてパワーシフトと日清戦争を朝鮮の主権問題に着眼点を当てた場合、ロシアのパワーシフトが朝鮮の主権問題に背後から起因していると分析することが出来る。日本は、ロシアの南下に対する予防的措置として、日本へ直接被害が及ぶ前に朝鮮を近代化することで朝鮮をロシアの南下政策に対する防波堤にしようとしたのである。また、朝鮮の親日派と親清派の対立からなる内政問題は、あくまで日本と清国のパワー競争と日清両国が戦争で疲弊した後の漁夫の利を得ようと画策するロシアの3国のパワー変動という外的要因の結果もたらされたものであったと説明できる。

### (3)日露戦争（1904年～1905年）

日本は、日清戦争に勝利し講和条約である下関条約で清国から遼東半島を獲得する。ところが、ロシア、ドイツ、フランスによる三国干渉によって日本は清国から獲得した遼東半島を清国に返還せざるを得なくなった。この三国干渉というものは結果的に、ロシアが日本に対しパワー外交によってユーラシア大陸に属する遼東半島から日本の勢力範囲を追い払う事になったのである。これにより、日本は大陸側に軍事的影響力を保持することに失敗し日清戦争以前の軍事的状況に戻されたため、改めて日本はロシアの軍事力を思い知ることとなる。そして、ロシアはシベリア・沿海地方から満州および遼東半島へパワーポジションを拡大し日本の最終防衛ラインである朝鮮半島への進出を伺うこととなった<sup>29</sup>。

当然のことながら日本は、日清戦争で国力と軍事力が疲弊しており、国家の求心力を安定的に保てない状態の中、日本のパワーを遙かに上回るロシアと対峙することは不可能であった。そのため、日本は日露戦争までの間、ロシアから先制攻撃されても対抗できるように更なる軍備拡張を進めていくことになる。しかし、以後ロシアは旅順・大連など遼東半島の要塞化を進め満州に軍事施設を相次いで建設する。その影響でロシアは、極東で軍事的優位を保ち日清戦争前後から続いていたロシアのパワー分布の変化が、日本の安全保障に深刻

---

<sup>28</sup> アヘン戦争とアロー戦争での清国の敗戦が、アメリカのペリー提督の黒船来港と共に日本に刺激を与え明治維新後に日本の海軍力強化に繋がった。

<sup>29</sup> ロシアは清国と1858年愛琿条約を締結して外興安嶺山脈以南の黒竜江地域を獲得し更に1860年には北京条約を締結して沿海州を獲得し念願の不凍港であるウラジオストクを手に入れた。木村・佐藤・岸本(2013)を参照。

な脅威をもたらす程まで悪化するに至る<sup>30</sup>。

日本とロシアの国力差は日清戦争時の日清間差の倍以上であり、遼東半島の要塞化とウラジオストク港整備で何時でも日本に出撃可能な状態となる。そのため、この時点で日本は国家存亡の危機に立たされたと言える。また日露戦争開戦前には、19世紀末からロシアが欧米列強に対抗して東アジアへ進出するために建設が始まったシベリア鉄道の完成が近づいていた。シベリア鉄道<sup>31</sup>により兵員や軍事物資を欧州から東清鉄道を経由して極東まで運ぶ事が可能となり時間が経てば経つほど日本とロシアのパワー格差が広がる一方であった。そのため、日本としてはシベリア鉄道の全線開通が近づく中、日露戦争が開戦する前年の時点で外交と軍事ともに手を打たねば後が無いという所にまで追い込まれていたのである。

#### (4)日露戦争の考察

日清戦争から日露戦争を辿って振り返ってみると、日本の相対的パワーの低下とロシアの極東地域での影響力拡大が、日本および政策決定者に開戦を迫らせたと言える。ロシアはパワーシフトにより遼東半島の軍事拠点化とシベリア鉄道と東清鉄道の輸送網の確保などで周辺国に対して優位なパワーポジションを確立する。そして朝鮮半島に影響力拡大の恐れから生じたロシアとの満韓交換交渉が決裂し日本が武力行使の誘因高める決定打となり開戦の方向に進んでいった。そのため、日露戦争に至るまでのパワーシフトは、長い時間をかけて緩やかにロシアの極東へのパワー変動が行われたといえる。

まず、日清戦争後および三国干渉から1900年～1901年にかけて清国で発生した義和団事件の際も欧米列強や日本が清国に派兵する中、ロシアは満州を占領し朝鮮半島への進出の第一歩である鴨緑江に迫っていた<sup>32</sup>。これに対して日本は、単独のパワーでロシアの南下阻止は不可能であるため、イギリスと日英同盟を締結することになる。しかし、シベリア鉄道の全線開通が間近のロシアにとって日英同盟は開戦前の時点においては、そこまでの脅威にならなかったのである。そのため、日英同盟は歴史学者の多くが日露間の勢力格差を緩和に寄与したと評価する見解が多く見られるが、パワーシフト理論から見ると日本とロシアとの間の軍事的パワー関係を含め日露関係にさほど影響を与えることはなかったといえる。結局のところ日英同盟は、ロシアとのパワー不均衡を回復するのに十分な効力を発揮できず、ロシアの極東進出は進行し更にパワーが強化される一方であった。

このように、日本はロシアに対して時間が経てば経つにつれて、わずかながらの軍事的優位を失っていき、その後は劣勢に立たされる一方になると考えられた。また、クリミアのセ

<sup>30</sup> ロシアは日本との交渉と同時に清国と満州撤退に関する交渉を続ける。しかし、ロシア軍は満州からの撤退はおろか後に日露戦争最大の会戦が行われる奉天を占領し清国軍を奉天城外に退去させるに及んだ(山田 2009 : 72)。

<sup>31</sup> シベリア鉄道全線開業前の1903年7月に東清鉄道を開業させ、シベリア鉄道のチタから満州北部の満州里ーチチハルーハルビンを経て、ウラジオストクを結ぶ本線とハルビンから遼東半島に至る後の南満州鉄道である南満州支線も完成する(山田 2009 : 71)。その後、旅順において皇帝側近による極東問題に関する会議が執り行われた。

<sup>32</sup> ロシア宮廷内でニコライ二世の側近としてアレクセーエフなど極東政策強硬派が力を強め、1903年5月には満州のロシア軍の一部が、鴨緑江河口の韓国側の竜岩浦に進出し軍事拠点を建設する動きを見せた(山田 2009 : 68)。

ヴァストポリ要塞の三倍規模にもなる旅順要塞が完成し大連なども含め要塞化されつつある中、シベリア鉄道的全線開通も近づき、ウラジオストク艦隊と旅順艦隊が日本海と黄海に出没するようになる。この一連の行動により日本がロシアに対して恐怖感を抱く追い打ちを掛けたのである。開戦に最後まで慎重だった伊藤博文や対露強硬派の桂太郎首相ら日本の指導層のもと、何もせずロシアの行為を静観したことで被る被害が戦争を仕掛けて被る被害よりも大きいと判断した。そこで手遅れにならないうちに先制攻撃によって戦争を仕掛けた方が、相対的に見て被害状況が小さいと判断したため開戦の決定を下すことに至った。すなわち、日本のパワーポジションが不利になる一辺倒の中、バルチック艦隊の極東到来と時間の経過と同時に進むシベリア鉄道による輸送により、後戻りが不可能で絶望的な状態になる前に、ロシアとの戦争に出た方がマシと判断したのである。

外交分野においても、小村寿太郎外相とローゼン駐日行使との満韓交換交渉<sup>33</sup>がロシアに対する日本の最後通牒であったものの、結局成立には至らなかったのである。だが、日本とロシアのパワー格差から考えてロシアが日本に譲歩するメリットは無かったとも考えられる。同時にシベリア鉄道は、欧州から極東へ陸路で繋ぐインフラであったためイギリス海軍の抑止力を低下させることになり、1902年に締結された日英同盟の抑止力をも低下させていたといえる。

#### (5)第三次中東戦争（1967年）

1964年頃からPLOとヨルダン川付近で散発的な武力衝突発生し中東地域での国際関係が非常に不安定となったため、中東地域はいつ開戦してもおかしくない不安定な状態となる。1966年にシリアで起きたクーデターによりバース党の急進派政権が出来ると、シリア領からも作戦を展開するようになり、イスラエル側もシリア領に反撃を加えた。しかし、ガリラヤ湖周辺<sup>34</sup>で軍事衝突が起こったことに関して、国連安全保障理事会がイスラエルに非難決議を採択しなかったため、シリアは戦闘態勢を強めイスラエルとの緊張が高まったことでエジプトと同盟条約を締結する。

その後エジプトのシナイ半島駐屯とチラン海峡<sup>35</sup>の封鎖により、エジプトの要請で第二次中東戦争後に駐屯していた国連軍ならびに停戦監視団の撤退などを通じてシナイ半島方面におけるエジプトの軍事的優位性が強化された。その影響により国境を接するイスラエルは四面楚歌状態となる。この一連の動きがイスラエルに軍事的脅威を与え、エジプトおよびアラブ側の優位性が増したのである。そうした中、ソ連は中東戦争を通じて中東地域におけ

<sup>33</sup> 満州にてロシアの権益を認める代わりに朝鮮を日本の勢力範囲にするという満韓交換論が日本から提唱された。

<sup>34</sup> ヨルダン川の水利用に関する以前からの対立が加わり、ガリラヤ湖周辺で軍事衝突が発生しシリア側で戦闘機・軍用船・軍事基地が破壊されている(鹿島 2003 : 135-136)。

<sup>35</sup> エジプトは1955年にナセルと同様の措置を宣言したが、1956年の第二次中東戦争(スエズ戦争)後イスラエルが占領部隊と引き換えに通行権を獲得しており、エイラート港を通じた石油輸入に利用していたので、エジプトが一方的にそれを撤回することは、戦争事由になるとイスラエルは警告していた(鹿島 2003 : 141)。

る優位性を保ちたいと考えていた<sup>36</sup>。そのため、ソ連がアラブ諸国に武器援助することで影響力を確保することになる。さらにソ連のKGBはエジプトにイスラエル軍の情報と開戦情報を伝えシリアにはイスラエルが侵攻準備と伝えた<sup>37</sup>。

一方のアメリカはアラブ側の侵攻は無いとみていたのと、ジョンソン大統領が外交上手ではないことも重なり、ベトナム戦争介入が泥沼化してしまい中東への軍事力強化に消極的であった。結果的に第三次中東戦争は、シナイ半島、ガザ地区、ヨルダン川西岸、ゴラン高原を占領したことによりイスラエル軍の勝利に終わった。それにより、居住区を追われたパレスチナ人は難民<sup>38</sup>となり、その後も禍根を残すパレスチナ難民が増加することになった。

#### (6)第三次中東戦争の考察

まずナセルは第二次中東戦争後の停戦監視として駐留していた国連軍をシナイ半島からの追放とチラン海峡封鎖、シリアおよびヨルダンとの同盟関係構築、そしてイスラエル破壊宣言で戦争抑制措置が外れてしまったと分析できる。イスラエルは建国以降、世界各地から移民を受け入れたことで拡張傾向にあった。そうした要因もありパレスチナ人難民は、イスラエルに対して軍事的脅威と危機感を抱いたことで対イスラエル・ゲリラ活動を試みたのである。そうしたこともあり、パレスチナ人難民はイスラエル軍による報復攻撃を受けていたのである。

イスラエルから見てエジプト・シリア・ヨルダンと周辺は全て敵国である。そして三ヶ国の同盟条約とソ連の援助などでアラブ側のパワー及びパワーポジションが相対的に増し、国家消滅の危機感を抱いたイスラエルがアラブ諸国に侵攻される前に先制攻撃をしかける。それにより自国に有利な国境線確保を目指しアラブ諸国に対して先制攻撃に出た方が、侵攻された後に被る政治的・経済的な被害より小さいと判断したと説明できる。

ところが、別の角度からはアラブ諸国はイスラエル建国と移民増加によりアラブ諸国の相対的パワーポジションが低下したと見ることも出来る。過去 2 つの中東戦争でイスラエルの軍事的優位性が高まり、パレスチナ難民の発生を契機としてPLOの活動を促進させていた。そしてイスラエルに対抗してアラブ側三国の同盟関係が構築され、ソ連の援助も投入されたことでアラブ側のパワーも相対的に増したため、結果的には開戦を迎えるも実際の両陣営のパワー関係は拮抗していたのではないかと考えられる。以上のことから第三次中東戦争は、イスラエルとアラブ側の双方がパワーを強化している中で開戦した戦争であるというように想定できる。

<sup>36</sup> ソ連の中東への物資注入は 1956 年以降、軍事援助だけでも金額にして約 20 億ドルと莫大であった。内訳を見ると戦車 1700 両、火砲 2400 門、ジェット戦闘機 500 機、軍事顧問が 1400 人(オレン 2012 : 63-65)。

<sup>37</sup> ソ連はモスクワ訪問中のサダト国会議長とカイロのソ連大使から外務次官に対し、イスラエルが対シリア国境に大軍を集結させ、攻撃準備をしていると忠告した。だが当初は信用せずにいたエジプトであるが、ソ連の情報は非常に具体的であったためナセル政権も慎重に受け取ったのである(鹿島 2003 : 136-141)。

<sup>38</sup> イスラエル建国で故郷を追われた 70 万を超えるパレスチナ人の難民が発生する。そのためパレスチナ人難民は、ヨルダンを始めとする隣接諸国の難民キャンプなどでの生活を余儀なくされた。

## (7)事例研究の総括

明治維新以降、日本は朝鮮と外交関係を持ち朝鮮半島へ影響力拡大していたため、清国から見てパワーシフトを起こしているのは日本であったといえる。日本と清のパワー関係は、総合力では清国が勝るも装備の面は日本が勝っていたのである。そこで、日本も清国も互いに侵略する又は、その過程で得られるメリットが無く日本が清国の対する予防措置として予防戦争を起こしたとは説明できない。そうしたことを踏まえ、台頭国である日本が清国を中心とする東アジア秩序の打倒を目指した機会主義的戦争<sup>39</sup>と想定出来る。

また、別の角度からの分析によればロシアの極東および東アジアへのパワーシフトという要因を無視することは出来ない。なぜなら、日清戦争は朝鮮の主権問題に端を発したのは事実であるが、それよりも背景に存在したロシアの南下政策から引き起こされた問題から起因するからである。そのため、日清戦争は対ロシア予防戦争の前哨戦とも言えるのである。結果的に10年後、日清戦争に勝利し東アジアの頂点に立った日本がロシアと戦争に挑むことになるものの、仮に清国が日清戦争に勝利していれば後年、清国がロシアと自国領の満州と朝鮮を巡り武力衝突を起こしていた可能性も十分に考えられる。

日清戦争の事例を振り返ってみると日清戦争は、予防戦争論主体のパワーシフト理論を揺るがす事例として存在を打ち消すことが出来ないと考えられる。パワーシフトという観点から見ても日清関係だけでなく、ロシアの極東へのパワーシフトという要因も無視できないため、日本と清国のパワーシフトだけが戦争の誘因になったとは言い切れないのである。したがって、日清戦争は、はっきりとした理論による説明が非常に難しい事例に当たる。よって、日清戦争は予防戦争論と機会主義的戦争論の二段階に分けての説明が求められる。

日露戦争の考察から日露戦争に関する一連の流れは、日露両国が戦争に突入するプロセスが、パワーシフト理論の主要仮説と一致していると考えられる。日清戦争の頃から始まっていたパワーシフトは、義和団事件を経て日露戦争に至るまでの間において徐々に進行していたのである。日露戦争におけるパワーシフトは、長い時間をかけて緩やかにロシアの極東へのパワー変動が行われたといえる。これは、日本が短期間の間に急激にパワーを低下させ衰退国となった太平洋戦争とは大きく異なる点である。そのため、パワー変動期に国際関係が不安定化し戦争が起こりやすいという説はこれに該当する。

一方、短期間での急激なパワーシフトが戦争を引き起こすという説明だけでは説得力が弱いと思われる。なぜなら、太平洋戦争と比較してみると太平洋戦争前のパワー変動は軍事面よりも対日石油禁輸などによる経済的な要因の方が軍事面よりもパワー低下の要因が大きかったからである。だが、日露戦争のパワー低下は経済面よりも軍事面の方が大きかったため、時間を掛けて緩やかにパワー変動が行われたのである。すなわち、日露戦争はパワーシフトにより極東でロシアの軍事的優位が高まったことで、日本が軍事的に窮地に追い込

---

<sup>39</sup> 機会主義的戦争の例として朝鮮戦争(1950～1953)や湾岸戦争(1990)などが上げられる。中西・石田・田所(2016: 142-144)

まれたのに対して、太平洋戦争は経済的に窮地に追い込まれ開戦したというものである。したがって、日露戦争と太平洋戦争における日本の政策決定者が、開戦判断するに至った要因として考えられるのは、戦争を始める方が徐々に絞め殺されるよりマシと判断した<sup>40</sup>というところである。

事例が異なる以上こうした多少の相違はあるものの、太平洋戦争と同様に予防戦争論が主体のパワーシフト理論で日露戦争を説明することは可能であり内政から開戦のターニングポイントを探し出す内政原因論よりも説得力がある。そのため、日露戦争の分析から見つかった分析結果に基づき少し加筆が必要であると考えられる。よって、日露戦争の考察で見つかった要素も加えることで、パワーシフト理論の説得力が増すのでは無いかと思われる。

第三次中東戦争はイスラエルとアラブ側の双方がパワーを強化していると想定できる。そのため、イスラエルとアラブの双方の側ともにパワーシフト理論の興隆国と衰退国へ安易に当てはめることは出来ないと思われる。なぜなら、両国のパワーは拮抗していたため、パワー格差の大小だけが戦争を防ぐとは第三次中東戦争の開戦状況を見る限り必ずしも言い切れないからである。そのため、国家間関係の強弱によって片方が国家存亡の状況に犯されていたとは必ずしも言えないといえる。よって、第三次中東戦争のケースではパワーシフトにより戦争の誘因が高まり開戦したとの説明方法は通用しないのではないかと考える。

## 第5章 結論

本論文においては「戦争の方程式」に欠落した条件を探し求め、戦争の原因を突き止めるためにパワーシフト理論を用いたアプローチで事例研究を試みた。事例研究を行ったことにより、各事例の詳細を従来とは違った視点で考えることができ、日清・日露戦争・第三次中東戦争の比較事例研究を行えたことは、非常に理論の発展あるいは修正に大いに役立つのではないだろうか。そもそも、パワーシフト理論はヨーロッパの戦争や東アジアの太平洋戦争以降の事例を舞台に構築された理論である。そのため、理論を強化あるいは修正するために空白地帯であった中東地域、それに二つの大戦以前の日清戦争と日露戦争に着目することは、パワーシフト理論から「戦争の方程式」を解き明かすことに非常に重要な意味を持つのではないかと提起したい次第である。

最初に分析を行った日清戦争は、ロシアのパワーシフトに着目すれば既存の予防戦争論からは説明がしにくいため、事例研究の結果を受けて私が行った分析のような修正予防戦争論的な形の方が、正しく説明出来るのかもしれない。それとは別に日本の朝鮮に対するパワーシフトという視点から見ると、機会主義的戦争論の説明方法が求められるであろう。その際には予防戦争論が主体となっているパワーシフト理論では足りない部分があること

---

<sup>40</sup> ナイ・ウェルチ(2013: 169-173)を参照。

が確認できた。そうしたことから、日清戦争の考察や比較事例研究で扱った第三次中東戦争の分析結果から振り返ると機会主義的戦争もパワーシフト理論に組み込むべきと考える。

次に分析した日露戦争は先の日清戦争の結果を受けて勃発した戦争である。19世紀半ばから顕著に表れてきたロシアの極東および東アジアへのパワーシフトで日本が国家存亡の危機に追い込まれ、ロシアに直接侵攻を受ける前に開戦した方が、侵攻されるより被害が小さいと判断して起きたのである。つまり、興隆国ロシアのパワーシフトが東アジアにパワー変動を生み出したことで戦争の誘因が高まり、相対的に衰退国となった日本が予防措置として開戦に踏み切ったという理屈である。そのため、予防戦争論が主体のパワーシフト理論に上手く嵌る事例であり理論の妥当性と一部修正点を再確認することができたといえる。

最後に明治日本の二つの戦争との比較事例研究として分析を行った第三次中東戦争は、以前の二つの中東戦争の結果を受けておきた戦争であり、イスラエルとアラブ諸国の関係において、衰退国と興隆国の双方をイスラエルに当てはめて考えることができたのである。第三次中東戦争の分析を受けて中東がパワーシフト研究の空白地帯ということに限らず、日清戦争と同様に複数の角度から分析が可能な事例ということで予防戦争論が主体のパワーシフト理論での説明では、この矛盾を説明することが困難であることが分る。よって、第三次中東戦争の事例は、従来のパワーシフト理論による説明方法に限界を突きつける結果となったのではないだろうか。

こうしたことから、パワーシフト理論から一つの事例にのみ着目すると見えない点があるものの、共通点が異なると思われる事例を比較分析することで、それぞれに足りない部分と改善点を整理することが出来た。日露戦争は従来の説明方法で説明でき、日清戦争は二つの視点からの分析を組み合わせれば片方の説明方法が間違っていると言うことにはならない。第三次中東戦争においては、既存理論で説明が可能な方法とそうでない方法がある。

こうして理論と事例を振り返ってみると、戦争は衰退国が台頭国に追い込まれた際に起きやすい予防戦争と、台頭国が衰退国を低コストで攻撃して勝利を得られる公算が高く、戦争後に自国の利益に繋がると判断した際に起こりやすい機会主義的戦争の二つが想定される。両者における台頭国は、国内での自強により国力が増大化することで台頭する以前に形成された現状の国際秩序に不満を抱く傾向がある。そして、国内での自強により相手国を衰退国とみなすようになると国家は更なる利益を求め、衰退国が自国に対して予防戦争の原因を作る動機を与えてしまうことになる。このように台頭国の利益追求が衰退国との国際関係において優位に働いてしまうのである。これが、戦争に直結し自国の利益追求に囚われ、欲望に満ちた台頭国の動きというのが戦争の誘因を高める事に繋がりがねないのである。これが、本論文で探し求めていた戦争発生ターニングポイントでないかと考える。

一方、戦争のタイミングを掴むことは、本論文にて完全に立証できたとは言い難いものの、戦争が発生するプロセスは、パワーシフト理論に予防戦争と機会主義的戦争を組み合わせることで見つけ出すことが出来るのではないだろうか。こうしたことから、パワーシフト理



論により「戦争の方程式」に欠落した条件の一つである戦争発生のターニングポイントを、複数の傾向の異なる事例と組み合わせることで、見つけることが可能である。

以上のことからパワーシフト理論は、「戦争の方程式」を求める上でシステム理論を始めとする既存の理論に欠落した部分である戦争発生のターニングポイントとタイミングを見つけることに適していると私は考える。

参考文献

- Frieden, Jeffrey A., David A. Lake, and Kenneth A. Schultz 2019. *World Politics: Interests, Interactions, Institutions*. New York: W.W. Norton & Company.
- 鹿島正裕 2003. 『中東戦争と米国』 御茶の水書房.
- マイケル・B・オレン 2002. 『第三次中東戦争全史』 滝川義人訳 原書房 2012.
- 山田朗 2009. 『世界史の中の日露戦争』 吉川弘文館.
- 原田敬一 2007. 『日清・日露戦争』 岩波新書.
- 井口和起 1994. 『近代日本の奇跡 3 日清・日露戦争』 吉川弘文館.
- 木村靖二・佐藤次高・岸本美緒 『詳説世界史』 山川出版社
- 吉川直人・野口和彦 2015. 『国際関係理論』 勁草書房.
- 中西寛・石田淳・田所昌幸 (2016) 『国際政治学』 有斐閣.
- ジョゼフ・S・ナイ・ジュニア/デイヴィッド・A・ウェルチ 2013. 『国際紛争—理論と歴史 (原書版第10版)』 田中明彦・村田晃嗣訳 有斐閣 2018.
- E H・カー 1939. 『危機の二十年—理想と現実』 原彬久訳 岩波文庫 2011.
- 野口和彦 2010. 『パワーシフトと戦争—東アジアの安全保障—』 東海大学出版会.